

1 基本項目	事務事業名	障がい者福祉推進事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	障がい者福祉推進事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	民生費	
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	社会福祉費		
	施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				目	障がい者福祉費		
	基本事業名	基本事業17-1. 暮らしやすい環境づくりの推進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	魚津市障害者のスポーツ大会出場に対する激励金支給事業				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	障がい者スポーツ大会の事業費、障がい者スポーツ大会の全国大会出場者への報償費の支出をすることにより障がい者の社会参加の推進を図る。
	対象	障がい者
	手段(活動指標)	障がい者スポーツ大会の事業費、障がい者スポーツ大会の全国大会出場者への報償費の支出をすることにより障がい者の社会参加の推進を図る。
	意図(成果指標)	障がい者スポーツを通じて社会参加を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者	人	2,259	2,239	2,239	2,201	98.3%	2,201	
	② 県スポーツ大会の開催回数	回	4	0	4	0	0.0%	4	
	成果	① 激励金支給件数	件	8	0	16	2	12.5%	14
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	579,891	574,884	880,000	455,184	-20.8%	798,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	1,000	2,000	2,000	2,000	0.0%	2,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	578,891	572,884	878,000	453,184	-20.9%	796,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
総費用(A+B)	円	1,435,891	1,430,884	1,736,000	1,311,184	-8.4%	1,654,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○パラリンピック出場者2名へ激励金を交付</p> <p>○魚津市身体障がい者・知的相談員事業</p> <p>○魚津市障害者連合会活動事業補助</p> <p>○コロナの影響により障がい者スポーツ大会等へは、令和3年度は参加せず</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	C	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
2 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	学校卒業後の障がい者の方のスポーツ大会への参加の機会確保及び全国大会等への激励金支出で大会参加を支援することで、社会参加の促進が図られている。	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	2 普通	

1 基本項目	事務事業名	重度心身障がい者医療助成事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	重度心身障がい者医療助成事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	社会福祉費
		施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進					目	障がい者福祉費
		基本事業名	基本事業17-2. 個々のニーズに応じた支援の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令	魚津市重度心身障害者等医療費助成条例				総合戦略との関連			記載あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある方に医療費負担の一部を助成し、福祉の増進を図っている。 ①障Ⅰ：65歳未満で重度障害（身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保険福祉手帳1級）のある人（現物支給）②障Ⅱ：65歳～69歳未満で軽度障害（身体障害者手帳4～6級、療育手帳B）のある人（現物支給）③一部負担金還付：65歳以上で重中度障害（身体障害者手帳1～3級・4級の一部、療育手帳A、精神障害者保険福祉手帳1・2級、障害者年金1・2級）のある人（償還払い）※世帯所得1000万円以下						
	対象	上記の対象者						
	手段(活動指標)	医療費を「償還払い」または、「現物支給」する。 (県補助1/2)						
	意図(成果指標)	医療費の負担がなくなり、受診しやすくなる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 65歳未満(障Ⅰ)対象者数(年度末)	人	265	270	275	269	97.8%	270
	② 65歳以上(障Ⅱ・一部)対象者数(年度末)	人	797	765	780	737	94.5%	750
	① 65歳未満(障Ⅰ)助成額	円	48,223,319	44,965,847	52,248,000	49,470,555	94.7%	47,340,000
	② 65歳以上(障Ⅱ・一部)助成額	円	67,226,266	60,882,519	72,192,000	59,056,887	81.8%	68,100,000

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	116,058,943	107,293,192	126,532,000	110,412,086	2.9%	116,099,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	46,829,000	43,467,000	54,393,000	46,165,000	6.2%	48,284,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	22,387,740	19,466,767	18,201,000	18,064,864	-7.2%	19,501,000
人件費	⑤一般財源	円	46,842,203	44,359,425	53,938,000	46,182,222	4.1%	48,314,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
総費用(A+B)	円	121,622,943	112,857,192	132,096,000	115,976,086	2.8%	121,663,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	申請に基づき医療費の助成を行った。						

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 障がいの者の経済的負担軽減のため、事業を継続して実施することが必要である。ただし、事務の効率化については検討の余地がある。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	相談支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	地域生活支援事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	民生費	
	根拠法令	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	社会福祉費	
		施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				目	社会福祉総務費	
		基本事業名	基本事業17-2. 個々のニーズに応じた支援の推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		障害者総合支援法	アウトソーシング導入済(業務委託)				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	障がい者やその家族からの相談を受け、各種福祉サービスの調整等を行う。	
	対象	障がいを有する者またはその家族	
	手段(活動指標)	魚津市社会福祉協議会、医療法人社団信和会あゆみの郷に事業を委託して実施	
	意図(成果指標)	障がい者が必要時に気軽に相談できる場がある	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 委託事業所	2	2	2	2	2	100.0%	2
	②							
	① 相談件数	件	2,471	3,666	1,600	3,390	211.9%	2,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	12,343,589	12,347,644	12,353,541	12,353,541	0.0%	12,347,305
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	12,343,589	12,347,644	12,353,541	12,353,541	0.0%	12,347,305
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	200	600	600	1,000	66.7%	800
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	856,000	2,568,000	2,568,000	4,280,000	66.7%	3,424,000
総費用(A+B)	円	13,199,589	14,915,644	14,921,541	16,633,541	11.5%	15,771,305	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>対象となる方に、積極的に事業を紹介した。 また、委託事業所相談員との連携を密にし、随時、報告や相談を受けることで、個々の利用者のニーズに応じた関わりを行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① 目標達成度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	身体・知的・精神の在宅障がい者の相談支援や各種事業等の情報提供を行うことで障がい者の自立促進につながることから、継続が必要である。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
2 次評価					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	障がい福祉サービス費等給付事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	障がい福祉サービス費等給付事業、補装具費給付事業					係名	福祉係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	民生費
	根拠法令	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	社会福祉費
		施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				目	障がい者福祉費
		基本事業名	基本事業17-3. 障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	障害者総合支援法				総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	障がい福祉サービスを希望する障がい者等に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払うことにより自立した生活を支援する。 身体障害者(児)等に対し、障害を補完するために必要な補装具を購入・修理するための費用を給付することにより、自立した生活を支援する。
	対象	障がい福祉サービスを必要とする障がい者等
	手段(活動指標)	障がい福祉サービスを希望する障がい者等に対し、支給の要否を決定し、支給決定者がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。
	意図(成果指標)	必要なサービスを受けることにより、自立した生活を可能とする。補装具費を給付することにより、購入・修理にかかる費用負担を軽減でき、障害を補い、自立した生活を送れる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 障がい福祉サービスの受給件数	件	7,103	7,209	7,250	7,271	100.3%	7,300
	②							
	① 障がい福祉サービスの給付費	千円	639,393	684,461	747,000	732,306	98.0%	800,884
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	642,000,393	687,107,617	749,783,000	735,195,501	7.0%	810,206,000
	①国庫支出金	円	319,499,999	346,696,006	373,500,000	375,830,000	8.4%	403,500,000
	②県支出金	円	159,848,001	171,115,059	186,750,000	183,076,494	7.0%	201,750,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	162,652,393	169,296,552	189,533,000	176,289,007	4.1%	204,956,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	2,550	2,600	2,600	2,600	0.0%	2,600
総費用(A+B)	円	652,914,393	698,235,617	760,911,000	746,323,501	6.9%	821,334,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	障がい福祉サービスを希望する障がい者に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	施設入所者の人数は横ばいで推移しており、在宅で暮らす障がい者には支援計画に基づき、適切なサービス提供が行われている。障がい者の生活を支えるために必要不可欠な事業である。	③負担割合の適正化	1 適正である	
					2次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	障がい児通所支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	障がい児通所支援事業					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	児童福祉費	
		施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				目	児童発達支援費	
	基本事業名	基本事業17-3. 障がい者の自立と社会参加への基盤づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	児童福祉法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払い、障がいのある児童が地域社会で安心して生活するための支援を行う。
	対象	障がい児通所サービスを必要とする児童及びその保護者
	手段(活動指標)	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。
	意図(成果指標)	必要なサービスを受けることにより、障がいのある児童が地域で安心して暮らせる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 障がい児通所支援の希望者数	人	45	53	53	62	117.0%	65
	② 障がい児通所支援の受給者数	人	45	53	53	62	117.0%	65
	① 障がい児通所支援の受給者数/障がい児通所支援の希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 障がい児通所給付費	円	50,155,416	48,328,547	59,367,000	67,232,275	113.2%	59,367,000

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	50,155,416	48,328,547	69,367,000	67,232,275	39.1%	75,382,000
	①国庫支出金	円	26,439,000	24,103,298	34,553,000	34,553,500	43.4%	37,552,000
	②県支出金	円	12,482,153	11,984,126	17,276,000	16,713,174	39.5%	18,776,000
	③地方債	円				0		0
	④その他(使用料、雑入等)	円				0		0
人件費	⑤一般財源	円	11,234,263	12,241,123	17,538,000	15,965,601	30.4%	19,054,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	700	700	900	28.6%	900
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,568,000	2,996,000	2,996,000	3,852,000	28.6%	3,852,000
	総費用(A+B)	円	52,723,416	51,324,547	72,363,000	71,084,275	38.5%	79,234,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	障がい福祉サービスを希望する障がい児に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 サービス提供を希望する障がい児に対し、希望通りサービス提供が行われている。今後も、適切なサービス提供を行うとともに障がい児とその家族が地域で安心して暮らせる環境を整備していく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	生活保護事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	生活保護事業					係名	保護係
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1077
	事業期間	開始年度	昭和25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	民生費
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	生活保護費	
	施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進				目	生活保護費	
	基本事業名	基本事業17-4. 生活困窮者の自立支援				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	生活保護法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護をおこない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とした制度。保護の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8つの扶助で構成され、必要に応じて保護金品等を被保護者に支給する。
	対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者
	手段(活動指標)	相談、保護の決定、保護費の支給、自立助長のための助言、指導。
	意図(成果指標)	困窮の程度に応じて、必要な保護を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 相談件数(延)	件	84	161	170	134	78.8%	150
	② 年度中の新規保護世帯数	世帯	12	24	25	38	152.0%	30
成果	① 被保護世帯数	世帯	107	117	120	124	103.3%	120
	② 被保護者数	人	122	130	135	139	103.0%	135

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	199,299,611	244,640,962	234,686,000	228,985,617	-6.4%	262,275,000
	①国庫支出金	円	144,967,000	179,627,095	172,693,000	176,907,983	-1.5%	189,945,000
	②県支出金	円	3,729,245	4,672,885	3,730,000	4,211,617	-9.9%	3,726,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			1,000			
人件費	⑤一般財源	円	50,603,366	60,340,982	58,262,000	47,866,017	-20.7%	68,604,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	5,100	4,400	4,400	4,400	0.0%	3,900
総費用(A+B)	円	221,127,611	263,472,962	253,518,000	247,817,617	-5.9%	278,967,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	被保護者の困窮の程度に応じて、必要な支援を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	セーフティーネットの役割を果たすとともに、援助方針に基づき適正に自立の助長を促す必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	生活困窮者自立支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	生活困窮者自立支援事業・就労支援事業					係名	保護係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1077	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	生活保護費
		施策名	施策17. 障がい者・生活困窮者の自立支援の促進					目	生活保護費
		基本事業名	基本事業17-4. 生活困窮者の自立支援					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	生活困窮者自立支援法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	生活保護に至る前段階にある生活困窮者を対象とし、自立支援対策の強化を目的としている。富山県東部生活自立支援センターに業務を委託し、困窮者の状況に応じて相談、生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等を行い、困窮者の自立支援を行う。						
	対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者						
	手段(活動指標)	相談、自立助長のための助言、就労支援。						
	意図(成果指標)	生活困窮者の困窮の程度に応じて生活指導、保健指導、就職支援等を通して自立を助長する。						

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 相談受付数(総数)	件	21	97	100
	② プラン作成数(総数)	件	8	14	15	9	60.0%	10
成果	① 就労者数(総数)	人	4	9	10	9	90.0%	10
	② 支援終了者数	人	7	9	10	14	140.0%	10

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	4,330,669	7,810,548	9,418,000	6,018,609
財源内訳	① 国庫支出金	円	3,196,131	5,648,938	6,797,000	4,237,000	-25.0%	6,527,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,134,538	2,161,610	2,621,000	1,781,609	-17.6%	2,478,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	300	900	900	900	0.0%	900
	③ 人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	3,852,000	3,852,000	3,852,000	0.0%	3,852,000
総費用(A+B)	円	5,614,669	11,662,548	13,270,000	9,870,609	-15.4%	12,857,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	生活困窮者のニーズに合わせて生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等、困窮者の自立支援を行った。						

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③ 上位施策への貢献度	2 普通		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 広域で対応しているため、引き続き各支援機関との連携を強化していく。	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		